

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	8,371	8,398	34,793
経常利益 (百万円)	2,194	2,016	9,055
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,375	1,317	5,632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,865	1,121	7,504
純資産額 (百万円)	71,058	76,076	75,379
総資産額 (百万円)	79,004	89,660	90,411
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.47	83.78	358.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.9	84.8	83.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,137	583	9,349
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	364	695	1,798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	409	424	1,684
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,566	27,653	28,227

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、全体としては消費税率引き上げに伴う反動の影響を受けましたが、先行きとしては改善していく見通しにあります。

医療行政におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、診療報酬改定が実施され医療機関に対しては機能分化を強化した医療制度改革を進めております。

当医療機器業界における経営環境は、この政策の実施に伴い医療機関の二極化が進み、変化する医療環境に対応するため経営の合理化がより求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」の販売強化とキット製品の販売拡大に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、医療機関の経営改善に対する提案を強化し、「オペラマスター」への理解の促進を図った結果、キット製品未採用の医療機関を中心に新規契約10件を獲得いたしました。一方、解約は1件で、累計契約件数は217件となりました。また、手術室運営の効率化と医療機関の経営改善に貢献する「手術管理システム」の販売強化に取り組んできた結果、医療機関と契約を締結することができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,398百万円（前年同期比0.3%増）となりました。キット製品の売上高は、「オペラマスター」の売上が伸長しましたが、消費税率引上げに伴う反動と手術件数の伸びの鈍化の影響を受けました。また、契約医療機関の立上げが一部第2四半期以降にずれたこともあり4,425百万円（同3.6%増）となりました。不織布製品の売上高は、2,473百万円（同3.8%減）となりました。なお、一時的な要因は6月後半には解消され、通常の売上高に戻っております。

売上原価は、為替変動に伴う影響により原価率が若干上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、営業に関わる費用が増加したことにより増加いたしました。この結果、営業利益は2,007百万円（同4.4%減）となりました。経常利益は、為替変動に伴う影響により2,016百万円（同8.1%減）となりました。四半期純利益は、法人税軽減により1,317百万円（同4.2%減）となりました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより27,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2,012百万円、減価償却費を627百万円計上し、売上債権の増加278百万円、たな卸資産の減少226百万円、仕入債務の減少601百万円、法人税等の支払1,885百万円がありました。この結果、キャッシュ・フローは583百万円となり、前年同期に比べ553百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出369百万円等により695百万円の支出となり、前年同期に比べ331百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありました。この結果、424百万円の支出となり、前年同期に比べ15百万円支出が増加いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、89百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	16,341,155	-	7,123	-	8,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 612,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,694,500	156,945	-
単元未満株式	普通株式 34,655	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	156,945	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	612,000	-	612,000	3.74
計	-	612,000	-	612,000	3.74

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,595	28,025
受取手形及び売掛金	10,191	10,456
商品及び製品	3,845	3,970
仕掛品	429	414
原材料及び貯蔵品	3,485	3,096
その他	892	931
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	47,431	46,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,612	11,416
機械装置及び運搬具(純額)	4,808	4,585
土地	9,484	9,475
建設仮勘定	6,551	6,539
その他(純額)	492	593
有形固定資産合計	32,949	32,610
無形固定資産	1,814	1,961
投資その他の資産	18,215	18,199
固定資産合計	42,979	42,771
資産合計	90,411	89,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,598	3,981
未払法人税等	1,914	695
引当金	489	161
その他	6,227	6,932
流動負債合計	13,230	11,771
固定負債		
退職給付に係る負債	210	163
その他	1,590	1,649
固定負債合計	1,801	1,812
負債合計	15,031	13,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	60,422	61,315
自己株式	3,321	3,321
株主資本合計	72,560	73,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,297	2,386
繰延ヘッジ損益	529	368
為替換算調整勘定	27	98
退職給付に係る調整累計額	41	39
その他の包括利益累計額合計	2,813	2,616
少数株主持分	6	6
純資産合計	75,379	76,076
負債純資産合計	90,411	89,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	8,371	8,398
売上原価	4,122	4,179
売上総利益	4,249	4,218
販売費及び一般管理費	2,149	2,210
営業利益	2,099	2,007
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	23	20
為替差益	48	-
その他	23	13
営業外収益合計	95	34
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	4
為替差損	-	21
その他	0	1
営業外費用合計	0	26
経常利益	2,194	2,016
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	2,195	2,012
法人税等	819	694
少数株主損益調整前四半期純利益	1,375	1,317
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,375	1,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,375	1,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	88
繰延ヘッジ損益	186	160
為替換算調整勘定	364	126
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	489	196
四半期包括利益	1,865	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,865	1,121
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,195	2,012
減価償却費	687	627
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	24	21
投資事業組合運用損益(は益)	-	4
為替差損益(は益)	51	17
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	270	278
たな卸資産の増減額(は増加)	19	226
仕入債務の増減額(は減少)	488	601
その他	302	465
小計	2,375	2,447
利息及び配当金の受取額	24	21
法人税等の支払額	1,262	1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137	583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	299	369
有形固定資産の売却による収入	1	2
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	67	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	364	695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	408	424
財務活動によるキャッシュ・フロー	409	424
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	460	574
現金及び現金同等物の期首残高	22,105	28,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,566	1 27,653

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	15百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	22,933百万円	28,025百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	367	372
現金及び現金同等物	22,566	27,653

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	408	26	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	87円47銭	83円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,375	1,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,375	1,317
普通株式の期中平均株式数(株)	15,729,526	15,729,140

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成26年7月22日に新キット工場の機械設備及びシステム等に関する固定資産の取得について、下記の通り決定いたしました。

1. 設備投資の目的

安全な製品を安定的に製造する体制を構築し、さらに「お客様のメリットを最大限に追求したキット製品」を製造するために、全自動を目指した新たなキット工場建設を決定いたしました。

2. 設備投資の内容

投資内容	新キット工場の建物、機械設備及びシステム等
建設場所	茨城県牛久市奥原町1650-30(現筑波工場敷地内)
投資金額	300億円

3. 設備の導入時期

平成26年1月	建物着工
平成26年7月	機械設備内容決定
平成27年4月	一部機械テスト稼働(予定)
平成27年9月	建物完成(予定)
平成29年4月	稼働開始(予定)(機械については順次稼働を予定)

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得は平成27年4月以降順次行っていくため、平成27年3月期の業績への影響はございません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年4月10日及び平成26年7月10日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

平成26年4月10日開催	取締役会決議
・ 配当金の総額	424百万円
・ 1株当たり配当額	27円
・ 基準日	平成26年3月31日
・ 効力発生日	平成26年5月30日
平成26年7月10日開催	取締役会決議
・ 配当金の総額	440百万円
・ 1株当たり配当額	28円
・ 基準日	平成26年6月30日
・ 効力発生日	平成26年8月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月13日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。